

《青森県を高レベルの最終処分地としない条例制定を求める請願署名》

42,427 筆の署名簿を添えて県議会議長へ提出しました！

～10 月 11 日、県議会本会議で採決予定！傍聴者を募っています～

9 月 21 日、「条例制定を求める県民の会」は共同代表 5 名、事務局スタッフ 6 名の合計 11 名が青森県庁を訪問しました。青森県知事への面会を求めていましたが、対応したのは原子力立地対策課小田桐課長代理以下 5 名でした。いつものことですが、こうした私たちの申入や要請に対して課長すら出てこないという状況です。

申し入れは冒頭、古村共同代表より主旨説明を行い、奥村共同代表が県知事宛の要請文書を手交しました。その後 30 分程度、要請趣旨説明などのやり取りを行いました。この中で県の最高責任者がこうした県民の声に耳を傾けようとしない姿勢、あるいはすでに最大保管期限 50 年の半分を経過していることを指摘し、県が国に対して搬出へ向けてどのような行動を取っているのかなどを追及しました。県側の回答はいつも通り、節目節目で経産大臣などに確約の繰り返ししていると述べるに留まりました。その後、青森県議会三橋議長を訪ね、浅石共同代

表が 42,427 筆の署名簿を添えて、本条例を一日も早く制定するよう請願の趣旨を訴えながら手交しました。三橋議長は「青森県を最終処分場にしないという思いは私も同じ」と述べながら受け取りました。請願書については 10 月 6 日の県議会商工労働観光エネルギー委員会を経て 11 日の県議会本会議に付託される予定となっています。

なお、この署名活動は一昨年 8 月にスタートしましたがコロナ禍もあり、当初計画した大々的な戸別訪問署名や街頭宣伝署名などが出来ないまま、県内の各反原発団体や労働組合、生協などが創意工夫をもって取組まれたものです。下北地域においても「核の中間貯蔵施設はいらない下北の会」（野坂庸子代表）を通じてフォーラム会員や本情報紙読者も含めて 373 筆の賛同を頂きました。また、「原発核燃をなくす下北の会」（中島寿樹代表）からも 65 筆の署名を頂きました。ご協力に心より感謝申し上げます。

※県議会傍聴希望者は栗橋までご一報ください。



青森県担当者とのやり取りする共同代表



要請書を手交する奥村共同代表



県議会議長へ請願書、署名簿を手交する浅石共同代表



同席する共同代表、紹介議員

請願書、その他資料は次ページに掲載しています

青森県議会議長あてに提出した請願書（抜粋）

《請願趣旨》

青森県六ヶ所村の高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）一時貯蔵施設における貯蔵期間は30年から50年であり、初搬入の1995年から、すでに27年が過ぎました。最終処分場操業までに30年必要とされるにもかかわらず、最終処分地の候補地すら決まっています。再処理工場が動き出せば、高レベル放射性廃棄物は増える一方です。このままでは青森県が最終処分地となる不安がますます高まります。

青森県を最終処分地としないことは、県民の総意です。このことを内外に明確に示し、青森県を最終処分地としないための条例を制定する必要があります。

よって、条例制定の提案権と議決権のある青森県議会議長に、署名者数42,427筆分の署名簿を添えて請願するものです。

《請願事項》

「青森県を高レベル放射性廃棄物の最終処分地としない条例」を制定すること
青森県議会議長 三 橋 一 三 殿

青森県が金科玉条としている国との確約文書（抜粋）

平成6年11月19日

核燃料サイクルの確立は我が国の原子力政策にとって最も重要な課題であり、青森県六ヶ所村において計画が進められている核燃料サイクル事業に対する貴職をはじめとする青森県関係者の皆様の御理解と御協力に対し、深く敬意を表するとともに心から感謝いたします。平成6年11月16日付青むつ第501号をもって貴職より照会のあった事項については、下記のとおり回答します。

青森県知事 北村正哉殿

科学技術庁長官 田中眞紀子

1. 廃棄物管理施設について

青森県六ヶ所村で建設が進められている返還高レベル放射性廃棄物ガラス固化体に関する廃棄物管理施設は、ガラス固化体の一時貯蔵を行う施設であり、処分場となるものではありません。当該施設において日本原燃(株)により貯蔵管理されるガラス固化体については、管理期間は30年間から50年間とされ、管理期間終了時点では、電気事業者が最終的な処分に向けて搬出することとしています。科学技術庁としてはガラス固化体が管理施設において適切に管理され管理期間の終了時点でガラス固化体が当該施設より搬出されるよう指導していく所存です。

2. 高レベル放射性廃棄物の処分の具体化に向けた努力について（省略）

3. 高レベル放射性廃棄物の処分について

青森県において高レベル放射性廃棄物の最終処分が行われないことを明確化する旨の今般の貴職の照会については、核燃料サイクル事業はもとより、原子力船「むつ」開発など国の原子力政策の推進に貢献されてきている貴職がその意向を明確にされたものであり、これを重く受けとめるべきものと認識しています。高レベル放射性廃棄物の処分予定地の選定については、処分事業の実施主体の設立を待つて行うこととされています。実施主体による処分予定地の選定については、地元の意向を十分尊重して進めることとされていますが、地元の意向が確実に取り入れられるよう、地元の了承を得て選定を行うこととし、その旨が長期計画に明記されました。このように、処分予定地の選定は、地元の了承なしに行われることはなく、また、今般、貴職は、青森県において処分が行われないことを明確にするよう照会されています。科学技術庁としては、今後、処分事業の実施主体が処分予定地の選定を進める際に、関係機関の協力を得つつ、貴職の意向が踏まえらるよう努める所存です。このような状況においては、青森県が高レベル放射性廃棄物の処分地に選定されることはありません。

全国で核廃棄物受入拒否条例を制定している自治体

(2022年9月現在)

県名	自治体	制定日
北海道	北海道	2000/10/24
	幌延町	2000/5/11
	中川町	2021/6/21
	美瑛町	2018/3/16
	浦河町	2018/6/20
	積丹町	2021/3/15
	島牧村	2020/12/16
	蘭越町	2021/12/16
	黒松内村	2021/3/17
	豊浦町	2021/10/18
	せたな町	2021/6/9
岩手県	久慈市	2021/3/19
	野田村	2020/12/11
	普代村	2020/12/11
	田野畑村	2021/3/8
	岩泉町	2020/12/8
	宮古町	2020/6/23
	釜石市	2020/6/26
宮城県	大郷町	2008/3/18
	加美町	2014/9/25
岐阜県	土岐市	1999/3/30
京都府	宮津市	2015/4/1
和歌山県	白浜町	2019/12/18
岡山県	(旧)湯原町	1991/4/1
島根県	西ノ島町	2004/7/2
高知県	東洋町	2007/5/21
宮崎県	(旧)南郷町	2005/3/25
鹿児島県	南さつま市	2020/3/18
	東串良町	2017/12/21
	肝付町	2018/3/5
	錦江町	2015/12/10
	南大隅町	2012/12/25
	西之表市	2000/7/6
	中種子町	2000/9/28
	南種子町	2001/6/27
	屋久島町	2018/9/14
	十島村	2001/3/23
	大和村	2017/10/16
	宇検村	2007/6/20
	(旧)笠沙町	2005/3/30
	(旧)上屋久町	2000/12/26
	(旧)屋久町	2000/3/30

市民生活に直結するテーマが示されました。 子供医療費の無料化、下水道工事の中断検討など

8月23日開会されたむつ市議会は、旧むつ市、大畑町地区で進められている下水道事業について費用面からも「合併処理浄化槽方式」への転換を視野に入れながら新設区間について計画を中断する方向で検討する方向性が示されました。また明年4月より18歳未満の保険診療分医療費の無料化を実施する計画が示されました。

9/9 東奥日報

子ども医療費完全無償化 むつ市、来年4月から

むつ市議会は8日、議案として18歳までの医療費無償化に対する質疑を行った。宮下宗一郎市長は、2023年4月から、18歳までの保険診療分の医療費を完全無償化する方針を明らかにした。所得制限は設けず、窓口での支払いが不要な「現物給付」方式とする。市によると、県内10市では、弘前市が来春から完全無償化とする方針を示している。

鎌田ちよ子議員（公明・自由）と斎藤孝昭議員（新風むつ）が質問した。宮下市長は「子どもを産み育てやすい環境をつくる上で、私は子どもにかかる費用は全て無償化すべきだと思う。まずはスタートとしていく。まずスタートとしていく。」と述べた。

子ども医療費完全無償化

むつ市議会は8日、議案として18歳までの医療費無償化に対する質疑を行った。宮下宗一郎市長は、2023年4月から、18歳までの保険診療分の医療費を完全無償化する方針を明らかにした。所得制限は設けず、窓口での支払いが不要な「現物給付」方式とする。市によると、県内10市では、弘前市が来春から完全無償化とする方針を示している。

鎌田ちよ子議員（公明・自由）と斎藤孝昭議員（新風むつ）が質問した。宮下市長は「子どもを産み育てやすい環境をつくる上で、私は子どもにかかる費用は全て無償化すべきだと思う。まずはスタートとしていく。まずスタートとしていく。」と述べた。

下水道整備打ち切り検討 進捗31%、浄化槽へ転換も

むつ市議会は5日、一般質問を続行し、4議員が登壇した。宮下宗一郎市長は市内2地区で進めている公共下水道の整備事業について「延々と進めることは、市財政の大きな負担となることは明らかだ」と述べ、事業の終了に向け検討していく考えを示した。

事業は1996年に着手し、2002年までに川内、脇野沢両処理区で整備が完了。むつ、大畑両処理区は現在も整備中で順次供用を開始している。

だが、計画全体の進捗率は31.7%にとどまっており、完了時期は見通せていない。

浅利竹二郎議員（自民）は「公共下水道事業は、居住人口が1人当たり40人以上でなければ採算が合わない」と指摘。持続的な汚水処理システムの構築を目指すには、公共下水道整備をやめ、合併処理浄化槽に転換すべきと訴えた。これに対して宮下市長は「合併処理浄化槽の整備を促進することで、市の水循環や川の水質改善が図られるのであれば、一斉にやっていく」と、前向きな姿勢を示した。

一般質問

むつ市議会は5日、一般質問を続行し、4議員が登壇した。宮下宗一郎市長は市内2地区で進めている公共下水道の整備事業について「延々と進めることは、市財政の大きな負担となることは明らかだ」と述べ、事業の終了に向け検討していく考えを示した。

事業は1996年に着手し、2002年までに川内、脇野沢両処理区で整備が完了。むつ、大畑両処理区は現在も整備中で順次供用を開始している。

だが、計画全体の進捗率は31.7%にとどまっており、完了時期は見通せていない。

浅利竹二郎議員（自民）は「公共下水道事業は、居住人口が1人当たり40人以上でなければ採算が合わない」と指摘。持続的な汚水処理システムの構築を目指すには、公共下水道整備をやめ、合併処理浄化槽に転換すべきと訴えた。これに対して宮下市長は「合併処理浄化槽の整備を促進することで、市の水循環や川の水質改善が図られるのであれば、一斉にやっていく」と、前向きな姿勢を示した。

◇鎌田ちよ子議員（公明） 自動体外式除細動器（AED）に付属品として三角巾を配備すべきだ。

◇宮下宗一郎市長 現状、市内公共施設に三角巾が配備されているAEDはない。準備ができ次第、利用者が多い施設から配備していく。

◇村中浩明議員（未来への轍） 補助犬ユーザーに対する支援策を示せ。

◇杉澤一徳民生部長 市内にも盲導犬ユーザーがおり、必要に応じて、補助犬が果たす役割の重要性を周知する。ユーザーに対する負担軽減策は現在、検討している。

◇原田敏匡議員（未来への轍） デジタル地域通貨導入の見通しを示せ。

◇宮下市長 本定例会に上程した市総合経営計画に示した通り、スマートシティ構想のコンテンツの一つ。重点的に検討を進めており、来年度中の導入を目指している。

◇東健而議員（市誠ク） 8月9日の大雨で冠水した川内地区の道路の改修を求める。

◇中里敬都市整備部長 冠水は大量の雨水が原因で発生したが、堆積物の除去で解決した。日常的に起きるものではなく、改修を行う予定はない。今後も適正な管理に努める。

◇杉浦弘樹議員（無所属） ニホンザルの市内の捕獲状況は。

◇立花一雄経済部長 21年度は34頭を捕獲した。農作物被害は45件の計25万円で、20年度から32万円減少した。ただ、脇野沢地区では増加している。今後も電気柵の設置などの対策を講じる。

◇佐賀英生議員（市誠ク） アツギ東北むつ事業所跡地の今後の見通しは。

◇宮下市長 下北駅前で水が豊富という立地が、どういう産業にふさわしいか情報を収集している。廃墟となる前に、アツギ東北と連携しながら利活用の方法を考えたい。

◇浅利竹二郎議員（自民ク） 市内で合併処理浄化槽を廃止し、公共下水道に切り替えた件数を示せ。

◇村田尚公営企業管理者 単独と合併処理を区別して把握してはいるが、浄化槽から公共下水道に切り替えた件数は21年度で18件だった。

◇濱田栄子議員（自民ク） 市の沿岸漁業振興策を示せ。

◇立花一雄経済部長 近年、スルメイカの不漁で漁獲量は激減しているが、津軽海峡の佐助川、正津川沖に、青森県が藻場を設置するなど資源増に向け取り組んでいる。今後も整備を要望していく。

◇岡崎健吾議員（未来への轍） 一般質問での要望を市はどう処理しているのか。

◇宮下宗一郎市長 答弁の通り、「検討」「研究」している。何もしていないということではなく、要望を実際に記録し、記憶にとどめ、機会があれば実現している。

◇工藤祥子議員（無所属） 市内町内会との連携は十分か。

◇宮下市長 町内会は市にとって重要なパートナー。これまでに市内全ての町内会から要望を伺うなど、連携を深めてきた。要望は各課で内容を精査、検討し、順次対応している。

◇佐藤武議員（無所属） 市民1人当たりのごみ処理費用は。

◇杉澤一徳民生部長 21年度は総額13億7千万円で1人当たり2万4484円。全国平均の1万6800円より7684円高い。処理施設の費用が高いほか、1人当たりの排出量が多いのが原因だ。

むつ中間貯蔵施設もあらたな局面を迎えました。

(1) 建屋工事などの詳細設計工事認可（設工認）がありました。

リサイクル燃料貯蔵は、8月16日に事業遂行上の工事の詳細設計について原子力規制委員会の認可を受けたと発表しました。今後は安全対策工事の本格実施に入るとしています。また、使用前事業者検査や、設備の運用方法などを定めた保安規定の制定などが残された課題だとしています。しかし、実際の操業へ向けては、青森県やむつ市との安全協定締結などが必要となります。保管期限後の使用済燃料の搬出先とされていた「第2再処理工場」の検討は今やどこにも存在しません。六ヶ所村の再処理工場も完成のメドは立っておらず、中間貯蔵する前提となる再処理事業が全く見越せない状態であることは明らかです。

(2) むつ市は懸案の核燃料税の新設に認可のメドが立ったとして自画自賛していますが…

むつ市が当初、条例化した制度を大幅に後退させて総務省の内認可があったことが報じられ、9月16日にはむつ市議会の使用済み核燃料税特別委員会が開催され、その経過について議員への説明がありました。今後の取り扱いは政治的課題ではなく実務的な課題として、その対応についてもむつ市当局は税務課管轄案件としたと発表しました。

しかし、根本問題は何一つ解決していません。課税対

このように受け入れた燃料の搬出先が見えないまま、今後の様々な手続きが進んだとしても実際の操業開始は不透明であることに変わりはありません。万が一、再処理工場が完成していない状況で中間貯蔵事業が始まれば、核燃料サイクルで処理し切れない使用済み燃料を保管するという本来の事業目的と整合性が取れません。そうした意味でも今後の具体的な操業時期は再処理工場の完成時期などに密接な関連を持ち、その影響を受けるのは必至です。

また、大間原発の工事再開未定もあらためて報じられるなど再処理したMOX燃料の利用方法についても宙に浮いたままです。仮に使用済核燃料が貯蔵された場合、そのまま永久放置となる可能性は十二分にあります。

象事業者（RFS社）との交渉は全く進んでいません。

むつ市同様に課税方針を打ち出している青森県との調整も全く議論されていません。こうした状況で事業者側がむつ市との交渉において、青森県との対応に先んじて了解点に達するとは考えられません。

何としても50年後の行く先不明朗なままでの使用済み核燃料の搬入を認めるわけには行きません。今ならまだ引き返せます。

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵(RFS)は16日、詳細設計の認可(設工認)に關し、同日付で原子力規制委員会から2回目の認可を受けたと発表した。申請は2分割で、設工認審査が全て終了した。RFSは安全対策工事の本格実施と併せ、使用前検査など残りの手続きに入る見込み。

2021年2月に初回分の設工認を申請。認可まで約一年半を要した。序盤で申請対象設備の記載漏れなど不備があり、審査が長引く一因となった。

審査では高さ23層の「仮想的な大規模津波」の影響を巡って議論。RFSは津波が襲来しても施設の損傷は一部にとどまり、仮に落下物があっても使用済み燃料を収納する金属容器「キャスク」の機能は維持されるとの評価を説明。規制委側も了承した。

追加工事は、地下式の軽油貯蔵タンク、高台への電源整備、キャスクを受け入れる際に使用する天井クレーンの耐震補強など。一部は着工しており、完了に必要な認可を受けたことで本格化する見通し。

むつ中間貯蔵設工認終了 RFS、工事本格実施へ

操業に向けた手続きは最終段階となり、認可通りに工事が行われているかをRFSが確認する使用前事業者検査や、設備の運用方法などを定めた保安規定の認可が残る。

RFSは21年7月、事業開始時期を21年度から暫定的に23年度に2年延期。正式な時期は、保安規定認可の見通しが得られた段階で見極めるとしていた。RFSの担当者は保安規定認可の申請時期は未定とした上で、「工事を進めつつ、準備が整い次第申請する」としている。(石淵修平)

RFSの設工認申請分全て認可
リサイクル燃料貯蔵(むつ市、RFS)は16日、同市に建設中の使用済み核燃料中間貯蔵施設の安全対策工事に必要な「設計・工事計画の変更認可」(設工認)について、原子力規制委員会から認可を受けたと発表

した。RFSが2回に分けて申請していた設工認は、今回で全て認可された。今回の内容は、貯蔵建屋、燃料を収納する金属容器(キャスク)、燃料の受け入れ区域に設置している天井クレーン、キャスクを搬送する台車など。1回目は電気設備関連を申請し、昨年8月に認可を受けた。

RFSは、使用済み核燃料中間貯蔵施設の暫定的な事業開始見込みを「2023年度」としているが、RFSの担当者は取材に対し、今後控える「保安規定の変更認可」の見通しが立った時点で事業開始時期を見極める一の方針をあらためて示した。(山内はるみ)

■ 中間貯蔵施設の新税決定

受け入れ燃料、不安消えず

むつ市の「使用済み核燃料（核燃新税）」の創設が決まった。同市のリサイクル燃料貯蔵（RFS）の中間貯蔵施設に搬入される使用済み核燃料に、法定外普通税を課することに国が同意した。

新税は燃料保管でウラン1kg当たり年間6200円を課す。税収は燃料を封入する金属容器（キャスク）1基当たり年間744万円で、施設稼働から50年間で1千億円以上を見込む。赤字続きで、かつて再建団体

目下まで財政が悪化した市にとつて、税収安定による持続可能な市政運営と財政健全化は悲願。市は50年間にわたる自主財源を確保した意義を強調。税収を子育て支援の充実に役立てる意向だ。財政の原子力依存

は高まるが、新産業の創出なども図り、将来的に財政構造を転換する方針を掲げる。課税に向けた市の環境が整った一方、要となる施設への燃料搬入はめどが立っていない。施設はRFSの親会社である

東京電力ホールディングスと、日本原子力発電の原発から出た燃料を受け入れる。8月に新規制基準に基づく安全対策工事を進めるための詳細設計の認可（設工認）を原子力規制委員会から受け、暫定的に来年年度と定める操業開始に向けた手続きが最終段階に入っている。

ただ、東電と原発の原発は東電福島第1原発の事故後、一基も再稼働していない。施設への燃料搬入が計画されている東電柏崎刈羽原発は、核物質防護不備の問題で核燃料物質の移動禁止命令も受けている。

■ むつ小川原開発
月間リポート

2022年8月

むつ市で使用済み核燃料中間貯蔵施設を運営するリサイクル燃料貯蔵（RFS）は、詳細設計の認可（設工認）について原子力規制委員会からの認可を受けた。設工認審査が全て終了し、安全対策工事の本格実施に入る。ただ、受け入れる燃料の搬出先は見通せず、今後の手続きが進んでも操業開始時期は不透明だ。

必要な認可を受けたことで本格化する見通し。その後に残るのは、申請通りに工事が行われているかをRFSが確認する使

5日 日本原燃は、六ヶ所所のMOX（フルトニウム・ウラン混合酸化物）燃料加工工場の詳細設計の認可（設工認）を巡り、補正書を原子力規制委員会に提出。4分割の初回分で、補正は2回目

24日 岸田文雄首相が、原発の新増設やリブレース（建て替え）はしないと示し、次世代型原発の建設を検討する方針を公表

国は原発の新増設や運転期間の延長を検討する原発回帰の方針を打ち出したが、50年後を確約するものは何もない。現段階で燃料を全量再処理する見通しは全く立たず、市が受け入れる燃料は核のゴミにならねない。未来の市民にとって新税の恩恵よりも重い負担とならないか。現状は不安の方が大きい。

中間貯蔵が設工認終了

操業開始時期は不透明

2021年2月に設工認を申請した。認可を受けた

用前事業者検査や、設備の運用方法などを定めた保安理工場の完工目標時期を見

RFSは21年7月、事業開始時期を21年度から暫定的に23年度に2年延期。

正式な時期は、保安規定認可の見通しが得られた段階で見極めるとした。担当

一方、再処理工場が完成していない状況で中間貯蔵事業が始まれば、核燃料サイクルで処理し切れない使用済み燃料を一時保管する一とする本来の事業目的との整合性が問われる。

具体的には再処理工場の完成時期に影響を受けるのは必至で、設定には認可の見通しが得られた段階で見極めるとした。担当

9/18 デリー東北

こうした中間貯蔵施設を巡る2つの課題について「デリー東北」紙はかなり適確に捉えて報道していました。

2021年2月に設工認を申請した。認可を受けた主な追加工事は、地下式の軽油貯蔵タンク、高台への電源整備、キャスクを受け入れる際に使用する天井クレーンの耐震補強など。一部は着工しており、完了に

出先とされていた「第2再ない見通し。

ただ、使用済み燃料の搬出先とされている「第2再ない見通し。

9/18 デリー東北

9/18 デリー東北

9/18 デリー東北

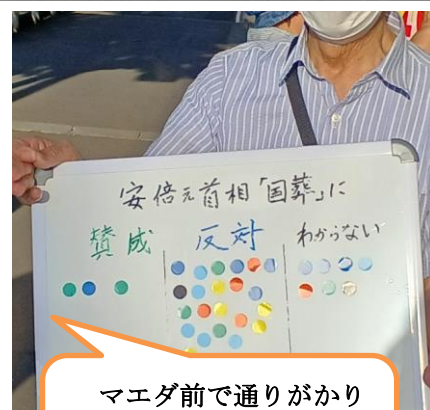
9/18 デリー東北

アベ国葬許さない！むつ市内でも街宣行動を実施しました～9月27日

9月27日、多くの国民が疑問視する中で安倍元首相の国葬が執り行われました。この国葬には県市長会を代表して同会の副会長である宮下むつ市長、県市議会議長会の副会長である大瀧むつ市議会議長が参列した模様であります。いずれも会長職が出席出来なかったためとされています。

こうした中、むつ市内でも有志10名により、国葬開催の同日、同時刻よりマエダ本店前で街頭アップピール行動を行いました。

秘密保護法・安保法制（戦争法）・共謀罪法といった一連の政策は、憲法第九条をないがしろにした戦争する国づくり政策、そしていまだ未解決の森友事件、桜を見る会などの国政の私物化など、その罪状は全く国葬に値しないことを市民に訴えました。そして、こうした政策を積極的に継承しようとする岸田内閣への批判も併せて訴えました。



核燃サイクル・中間貯蔵施設問題で学習会

「核の中間貯蔵はいらない！下北の会」（野坂庸子代表）は9月27日、むつ市来さまい館に山田清彦氏（核燃サイクル阻止1万人訴訟原告団事務局長）を迎え、10名が参加し、学習会を開催しました。

主なテーマは①今後の青森県の各種原子力事業のスケジュールの確認とその見通し、②六ヶ所村再処理工場を巡る現在の状況、特に7月に発生した高レベル廃液建屋での冷却機能停止という一歩間違えれば大惨事へ繋がる事故の実態、などについて学び合いました。

また、昨今、新たな段階を迎えようとしているむつ中間貯蔵施設を巡る情勢についても話し合いました。

学習会後は今後の活動予定などについても話し合いま

した。来る11月13日（日曜）に『反核燃秋の共同行動 in むつ』を2年ぶりに開催することし、今後は市内の2つの市民団体を中心に実行委員会を結成して集会形式や内容などを決めていくこととしました。

また、中間貯蔵施設問題が新たな局面を迎えつつあることを念頭に10月中にむつ市に対して何点かの申し入れ行動をすることとしました。申し入れの主なポイントは①少なくとも再処理工場の操業が確認されるまでは搬入を認めないこと、②柏崎刈羽原発からの搬入が困難だとしても関西電力などの協定外電力会社からの搬入は絶対認めないこと、③国が核燃サイクル事業撤退を決めた場合に市当局はどのような対応をするのか、などを計画しています。



◀◀◀◀東通村、あらたな課題発生！▶▶▶▶

三菱セメント青森工場（尻屋）今年度末で廃止、下北交通バス路線大幅削減

★またひとつ、国策会社が撤退しました。

関連企業もあり地域住民の雇用が心配です

国策である「東北開発株式会社」に基づき、1979年4月に青森セメント工場として操業を開始しました。主要原料である石灰石は、隣接する日鉄鉱業より購入、製品のセメントも全量を海上輸送により各地へ出荷していました。1991年、東北開発㈱が三菱マテリアル㈱に合併されたことにより、同工場も三菱マテリアル㈱青森工場へ編成替え、更に1998年10月に宇部興産㈱と再統合し今日まで事業展開してきました。

日鉄鉱業㈱と共に下北唯一の重工業として東通村の地域経済の大きな柱でした。ピーク時には年間約150万トンの生産量がありましたが、昨今はセメント需要が減ったこともあり、今年度限りで廃止するとのことです。

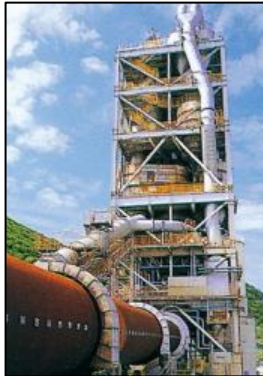
★村北東部の住民の足、大きく減少します。

東通村のバス4路線今年度いっぱいまで廃止

下北交通㈱が運行する東通村内の路線バス4路線が、明年3月末で廃止される予定とのことです。利用者減少や原油高のための合理化の一環とのことです。

廃止されるのは村内7路線のうち、尻労線、蒲野沢線、野牛線、大利線の4路線です。また、尻屋線と尻屋崎線は大きく減便となる予定です。

村によると、下北交通㈱は9月9日付けで東北運輸局にバス路線廃止を申請し、15日に村当局に申し入れました。村側は27日の村議会全員協議会で議員へ説明をしました。村の担当者は「高校生の通学などに大きな影響が出る。交通の代替手段について協議し、12月をメドに対策を発表する」としています。（デーリー東北より抜粋）



UBE三菱セメント
青森工場が
操業停止へ
東通

UBE三菱セメント（東京）は26日、来年3月末をめぐりに東通村の青森工場の操業をやめると発表した。従業員53人は村外の他部署やグループ会社に異動させるといふ。

ロシアのウクライナ侵攻による燃料の石炭の価格高騰に加え、セメント需要が減ったことも大きい。青森工場の生産能力は年160万トだが、昨年度は10分の1の約16万トに低迷。製品価格の改定だけでは事業継続は難しいと判断した。青森工場は1979年に操業を始めた。（高田誠）

9/28 朝日新聞→

9/28 東奥日報→

お知らせ板

「デーリー東北」紙では7月から隔週で旧大畑線の各駅周辺を隔週日曜日、計8回にわたり『追憶の鉄路』という見出しで連載しています。10月9日最終回の予定です。ご希望の方には掲載記事のコピーを進呈します。A4判8ページになります。下記までご連絡頂ければ10月10日以降に郵送させていただきます。ふるさとの懐かしい内容が満載です。

《連絡先》

090-8924-5462 栗橋

東通バス4路線廃止

下北交通、来年3月で

下北交通（むつ市）が主に東通村を走る四つのバス路線を来年3月末で廃止することが27日、同社への取材で分かった。廃止理由として、慢性的な旅客需要の減少とドライバー不足を挙げている。同村は今年11月をめどに代替交通の案をまとめる方針。

（熊谷慎吉、山内はるみ）

村、代替交通案策定へ

廃止するのは尻労線（腰月9日、路線廃止などを反映させた事業計画変更届を東北運輸局に提出した。線（野牛口―東通村庁舎前）、蒲野沢線（鹿橋口―野花菰の里）、大利線（むつ市・小平館―目名、鹿橋口―野花菰の里）。また、尻屋線（むつバスターミナル―尻屋崎）と尻屋崎線（尻屋―尻屋崎）を、通年運行から毎年5〜10月の期間運行に変更する。今

東通村内を通年運行する路線バスは、同社の泊線（むつバスターミナル―東通村庁舎前―六ヶ所村―泊車庫前）だけとなる。

これまで減便などで対応してきたが、どうしようもなくなった。いずれも歴史としたい入れのある路線だけに残念な思いでいっぱいだと述べた。

東通村を通過する路線バスは、同社の泊線（むつバスターミナル―東通村庁舎前―六ヶ所村―泊車庫前）だけとなる。

下北交通が廃止する4路線

大利線	野牛線
蒲野沢線	尻労線

国道279号バイパスむつ・大畑―風間浦間

県、ルート策定へ地域懇

「早く案示せ」住民不満も

むつ市大畑町から風間浦村の国道279号バイパス道路の計画策定に向け、青森県は14日、村内で沿線住民や地域経済団体から意見を聞く地域懇談会を初めて開いた。同路線は、昨夏の豪雨で両市村が遮断されるなど道路事情が脆弱。参加者は「災害に強い道路を造って」と、早期整備を強く要望した。

（P1）手法により、来年度までに懇談会を計3回実施、概略計画を決める。

この日は座長の武山泰八工大教授や村内自治会の会長ら20人が参加。「大間原発の避難道としての性格もある。今さら必要性を語ることはしない」「早くルート案を示して」など不満の声が上がった。

今回、県が着手するのは同市木野部―同村易国間の約14㌔。住民参画型のパブリックインボルブメント

「三陸沿岸道路が10年でできたなら、物理的にはも

つと早い整備が可能なのではないか」との意見も出た。武山座長は終了後の取材に、「整備から取り残されている区間だと感じた。冬季の積雪や観光面への影響なども考慮して、計画を固めたい」と話した。次回は来年度2月に開催予定。県は10月に行う住民へのアンケートを基に、複数のルートを提示するとした。

対象区間
国道279号バイパス14km
事業中 木野部工区 2.2km
易国間
大間町
風間浦村
むつ市大畑町
木野部

「三陸沿岸道路が10年でできたなら、物理的にはも

つと早い整備が可能なのではないか」との意見も出た。武山座長は終了後の取材に、「整備から取り残されている区間だと感じた。冬季の積雪や観光面への影響なども考慮して、計画を固めたい」と話した。次回は来年度2月に開催予定。県は10月に行う住民へのアンケートを基に、複数のルートを提示するとした。



国道279号バイパスの計画策定に向け、初めて開かれた地域懇談会14日、風間浦村易国間

同村易国間―同町間7.8㌔は、既存農道を活用した新たな村道や農道を整備している。（松橋広幸）

↑9/15 デーリー東北
←9/3 デーリー東北

【編集後記】

今回は私も役員を務めている「青森県を核廃棄物の最終処分地にしない条例制定を求める県民の会」の行動を取り上げました。十一日の県議会で採決される見込みですが反対多数で否決になるのでしょうか。自民党議員も知事を先頭に『最終処分地にはしない』としているのに何とも不自然です。立憲民主党の議員の立ち居振る舞いも気懸りです。この眼で傍聴し、確かめたいと思います。今回はネタが多すぎて大間原発問題などの詳細は次回号でお知らせしたいと思います。（栗）

大間原発工事2年延期へ

安全対策、24年後半開始

大間町で建設中の大間原発について、事業者の電源開発（Jパワー）が安全対策工事の開始時期を2022年後半から2年程度延期し、24年後半とする方向で調整していることが2日、関係者への取材で分かった。新規制基準の適合性審査が長期化しているのが理由。来週にも関係自治体に報告する見込み。（取材班）

通算5度目 運転開始もずれ込み

20年9月にも当時の目標

審査を申請していた。

大間原発は、全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸

時期を先送りしており、今回で延期は通算5度目となる。28年度ごろとしていた運転開始時期も2年程度ずれ込むもようだ。

ただ、地震や津波の議論が長期化。安全対策工事の内容や施設本体を審査する上で欠かせない基準地震動（耐震設計の目安となる揺れ）や、基準津波（想定される最大規模の津波）の策定に至っていない。審査は序盤にとどまり、延期は不可避な情勢だった。

大間原発は、全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を使うことができる世界初の商用炉心。MOX燃料を炉心の一部で利用する通常の原発3〜4基分のプル

大間原発は08年5月に着工したが、東日本大震災後に工事を中断。新基準の施行を受け、Jパワーは14年12月に原子力規制委員会に

大間原発は08年5月に着工したが、東日本大震災後に工事を中断。新基準の施行を受け、Jパワーは14年12月に原子力規制委員会に

大間原発は、全炉心でプルトニウム・ウラン混合酸化物（MOX）燃料を使うことができる世界初の商用炉心。MOX燃料を炉心の一部で利用する通常の原発3〜4基分のプル